



# 業務及び財産の状況に関する説明書 【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社東京支店



## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第223号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月 日	沿 革
1997(平成9)年 12月4日	ファースト・シカゴ銀行(その後合併によりバンク・ワン銀行と改称し、現在はJPモルガン・チェース銀行)と東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社、以下同じ。)の折半出資により、ケイマン諸島にファースト・シカゴ・トウキョウ・マリン・フィナンシャル・プロダクツ・リミテッド(現トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド)を設立
1997(平成9)年 12月16日	同社 東京支店(当店)を設立
1999(平成11)年 1月28日	ファースト・シカゴ証券会社東京支店の営業譲渡を受け、ファースト・シカゴ・トウキョウ・マリン証券会社(東京支店)として証券業登録
1999(平成11)年 3月1日	外国証券会社として営業を開始
2000(平成12)年 5月1日	名称をファースト・シカゴ東京海上証券会社(東京支店)に変更
2002(平成14)年 11月22日	バンク・ワン銀行(現JPモルガン・チェース銀行)と東京海上火災保険株式会社のジョイントベンチャー契約満了に伴い、同株式会社の全額出資子会社となる。
2003(平成15)年 2月3日	名称を東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社(東京支店)に変更
2003(平成15)年 9月16日	東京支店を千代田区神田神保町1丁目105番地 神保町三井ビルディングに移転
2007(平成19)年 9月30日	金融商品取引業者として登録
2008(平成20)年 5月12日	東京支店を千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽部ビルディングに移転

(2) 経営の組織

組織図：添付別紙1 参照

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 東京海上日動火災保険株式会社	1,000,000	100.00
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他 ( 名)		
計 1 名		100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長 国内における代表者	且田 恭一	有	常 勤
取締役	村上 雅之	有	常 勤
取締役	山口 仁平	有	非常勤
取締役	前 佳伸	有	非常勤
取締役	富岡 秀徳	有	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
星 祐輔	内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

## 7. 業務の種別

- ・法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	英領西インド諸島、ケイマン諸島グランドケイマン、ジョージ・タウン、ピーオーボックス309、サウス・チャーチ・ストリート、アグランド・ハウス
東京支店 (国内における主たる営業所)	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸出参加契約に係る業務
- ・貸金業務（貸金業法第2条に規定する業務）
- ・商品デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・特定目的会社との業務委託契約に基づく業務
- ・債務保証・引受に係る業務
- ・債務履行引受契約に関する業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体）

特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター

（第二種金融商品取引業務に限る）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の純営業収益 1,410 百万円は、主にケイマン本店からのデリバティブ業務等に係る手数料で構成されておりますが、デリバティブ取引の減少やトレーディング損益の減少に伴い前年同期に比べて△709 百万円減少いたしました。

販売費・一般管理費 1,375 百万円につきましては、デリバティブ取引の減少に伴う取引関係費の減少、人員減による人件費の減少等があったことから、前年同期に比べて△510 百万円減少いたしました。

その結果、当期の営業損益は 35 百万円と、前年同期に比べて△199 百万円の減益となりました。

営業外損益には為替差損 18 百万円が発生しておりますが、特別損益の計上はございません。

法人税等を 3 百万円計上した結果、当期の純損益は 14 百万円の黒字となり、前年同期と比較して△135 百万円の減益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
持込資本金	3,000	3,000	3,000
営業収益	3,122	2,250	1,428
(受入手数料)	2,500	1,959	1,394
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	2,500	1,959	1,394
(トレーディング損益)	175	160	7
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	25	7
((その他))	176	134	0
純営業収益	2,886	2,120	1,410
経常損益	745	228	17
当期純損益	13	149	14

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株券					0	
	国債証券					0	
	地方債証券					0	
	特殊債券					0	
	社債券					15,597	
	受益証券					0	
	その他					2,040	
	合 計					17,637	
平成 22 年 3 月 期	株券			0		0	
	国債証券			0		0	
	地方債証券			0		0	
	特殊債券			0		0	
	社債券			0		15,200	
	受益証券			810		0	
	その他			0		0	
	合 計			810		15,200	
平成 23 年 3 月 期	株券					0	
	国債証券					0	
	地方債証券					0	
	特殊債券					0	
	社債券					2,500	
	受益証券					0	
	その他					0	
	合 計					2,500	

(3) その他業務の状況

その他業務としては、デリバティブ取引が主たる業務となっています。各営業年度末現在における当該取引の契約残高(想定元本)は下記の通りです。

(単位:億円)

	平成 21 年3月期	平成 22 年3月期	平成 23 年3月期
デリバティブ取引全体	6,322	5,099	4,202
金利デリバティブ取引	5,244	4,725	4,108
通貨スワップ取引	1,073	370	91
コモディティ・スワップ取引	5	4	3

※数字は全て表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	361.4%	445.9%	526.6%
固定化されていない自己資本 (A)	3,817	4,127	4,131
リスク相当額 (B)	1,056	925	784
市場リスク相当額	46	12	11
取引先リスク相当額	426	388	415
基礎的リスク相当額	582	524	358

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
支店に駐在する役員	1	2	2
使用人	66	55	47
(うち外務員)	28	23	17

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書（及び注記）： 添付別紙 2， 3 参照

#### 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

平成 22 年3月期		平成 23 年3月期	
主な借入先	借入金額	主な借入先	借入金額
金融機関	9,000	金融機関	4,000

#### 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	7	7	0	7	7	0
(1) 株券 (*1)	7	7	0	7	7	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	7	7	0	7	7	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(\*1) 固定資産の株券—投資有価証券(非上場株式のため、取得価額=時価とし、評価損益は「0」としています。)

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有り

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社内部管理部門（リスク管理部、審査部、業務管理部、コンプライアンス部、内部監査部）の組織及び部署別の業務分掌は下記の通りです。

(1) リスク管理部	
	①取引の記帳に係る承認
	②市場リスクの管理
	③ポジション限度枠の遵守状況の管理
	④流動性リスクの管理

	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤管理損益会計報告の作成、及び損失限度額の遵守状況の管理</li> <li>⑥時価の算定</li> <li>⑦プロダクト・コミッティ（新商品の導入・改廃を検討する社内協議機関）の事務局としての業務</li> <li>⑧上記各業務に付随・関連する業務</li> </ul>
<b>(2) 審査部</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①信用リスクの管理（与信枠及び決済限度枠の管理、並びに与信審査）</li> <li>②法務（主として取引契約等に直接係るもの）及び取引契約書の作成</li> <li>③契約書（主としてデリバティブ取引契約等に直接係るもの）の管理・保存</li> <li>④上記各業務に付随・関連する業務</li> </ul>
<b>(3) 業務管理部</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①取引管理業務（取引約定記帳、期中管理）</li> <li>②資金・証券決済、並びに当該残高管理</li> <li>③債権発行・利金・償還金に関する発行体業務</li> <li>④担保管理業務</li> <li>⑤顧客時価通知業務</li> <li>⑥分別管理に関する業務</li> <li>⑦取引実行に関する法定帳簿、その他の帳票類、伝票の管理と保存</li> <li>⑧上記各業務に付随・関連する業務</li> </ul>
<b>(4) コンプライアンス部</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①法令遵守に係る内部管理業務の統括</li> <li>②金融商品取引法等関連の法令・諸規則等の周知</li> <li>③法令等に基づく当局宛書類の作成、提出及び公衆縦覧・掲示・表示等の管理</li> <li>④当局報告・折衝・検査等の対応窓口及び社内調整</li> <li>⑤コンプライアンス研修の実施</li> <li>⑥部外者検査の実施、部内自主検査の取りまとめ</li> <li>⑦上記各業務に付随・関連する業務</li> </ul>
<b>(5) 内部監査部</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 内部監査計画等の企画・立案</li> <li>② 内部監査の実施</li> <li>③ 内部管理態勢等の評価及び改善方法の提言</li> <li>④ 内部統制報告制度に関する有効性評価の実施</li> <li>⑤ 上記各業務に付随・関連する業務</li> </ul>

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
顧客分別金信託額	10	10
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	0 千株	0 千株	0 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	26,349 百万円	0 百万円	22,957 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0	0	0

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	0 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
— 百万円	— 百万円

③ 管理の状況

<p>1) 保護預り等有価証券はすべて第三者である預託銀行の顧客分別口座にて、混蔵預託されている。</p> <p>2) 受入保証金代用有価証券については該当なし。</p>
---

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

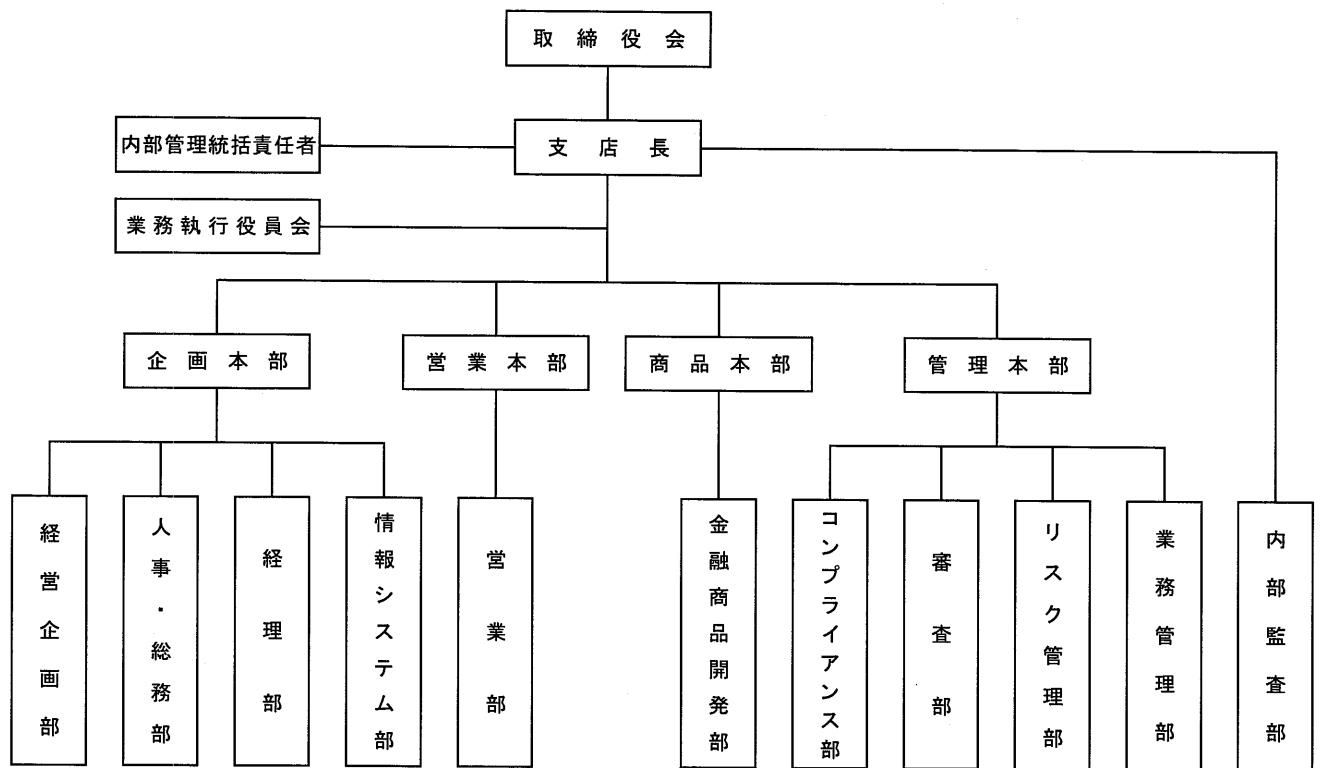
該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当なし		百万円		口	%

以 上

東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社東京支店 組織図





(1) 貸借対照表  
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	8,074,470	トレーディング商品	4,259,097
預託金	17,000	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	10,000	デリバティブ取引	4,259,097
金融商品取引責任	0	約定見返勘定	0
準備預託金	0	信用取引負債	0
その他の預託金	7,000	信用取引借入金	0
トレーディング商品	4,259,097	信用取引貸証券受入金	0
商品有価証券等	0	有価証券担保借入金	0
デリバティブ取引	4,259,097	有価証券貸借取引受入金	0
約定見返勘定	200,200	現先取引借入金	0
信用取引資産	0	預り金	10,228
信用取引貸付金	0	顧客からの預り金	0
信用取引借証券担保金	0	募集等受入金	0
有価証券担保貸付金	0	その他の預り金	10,228
借入有価証券担保金	0	受入保証金	0
現先取引貸付金	0	発行日取引受入保証金	0
立替金	0	信用取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	先物取引受入証拠金	0
その他の立替金	0	有価証券引渡票受入金	0
募集等払込金	0	その他の受入保証金	0
短期差入保証金	0	有価証券等受入未了勘定	0
発行日取引差入証拠金	0	受取差金勘定	0
信用取引差入保証金	0	短期借入金	0
先物取引差入証拠金	0	前受金	61
有価証券引渡票支払金	0	前受収益	0
その他の差入保証金	0	未払金	550
有価証券等引渡未了勘定	0	未払費用	1,502
支払差金勘定	0	未払法人税等	16,887
短期貸付金	0	繰延税金負債	0
前払金	7,014		

科 目	金 額	科 目	金 額
前 払 費 用	40,232	賞 与 引 当 金	0
未 収 入 金	65,191	その他の流動負債	14,400
未 収 収 益	4,393	流動負債計	4,302,729
繰 延 税 金 資 産	0	固 定 負 債	
その他の流動資産	157,000	長期借入金	4,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰 延 税 金 負 債	0
流動資産計	12,824,600	退職給付引当金	331,087
固 定 資 産		その他の固定負債	4,633
有形固定資産	9,766	固定負債計	4,335,721
建物	0	引 当 金	
器具備品	9,766	金融商品取引責任準備金	0
土地	0	引 当 金 計	0
無形固定資産	7,506	負 債 合 計	8,638,450
電話加入権	0	(純資産の部)	
ソフトウェアライセンス	7,506	株 主 資 本	4,431,322
投資その他の資産	227,899	持 込 資 本 金	3,000,000
投資有価証券	7,000	新株式申込証拠金	0
出 資 金	0	損 失 準 備 金	162,184
長期貸付金	25,142	損 失 準 備 金	162,184
長期差入保証金	182,039	利 益 剰 余 金	1,269,138
長期前払費用	0	利 益 準 備 金	0
繰 延 税 金 資 産	0	その他利益剰余金	1,269,138
そ の 他	13,717	積 立 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰越利益剰余金	1,269,138
固定資産計	245,172	自 己 株 式	△ 0
繰 延 資 産		自己株式申込証拠金	0
創立費	0	評価・換算差額等	
繰 延 資 産 計	0	その他有価証券評価差額金	0
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土地再評価差額金	0
		新 株 予 約 権	0
		純 資 産 合 計	4,431,322
資 産 合 計	13,069,773	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,069,773

## (2) 損益計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

科 目	金 額	額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		1,394,223
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	1,394,223	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		7,500
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,500	
その他のトレーディング損益	0	
金 融 収 益		<u>26,971</u>
営 業 収 益 計		1,428,695
金 融 費 用		<u>17,894</u>
純 営 業 収 益		1,410,800
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,375,501
取 引 関 係 費	51,335	
人 件 費	731,490	
不 動 産 関 係 費	360,830	
事 務 費	116,233	
減 価 償 却 費	3,654	
租 税 公 課	99,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	
そ の 他	11,958	
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )		35,299
営 業 外 収 益		139
営 業 外 費 用		18,202
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )		17,237
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	0	
臨 時 利 益	0	

科 目	金 額	
金融商品取引責任準備金戻入	0	
特別利益計		0
特別損失		
有価証券評価減	0	
前期損益修正損	0	
臨時損失	0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		17,237
法人税、住民税及び事業税		3,152
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		14,084

(3) 利益処分計算書

平成23年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
当期未処分利益		1,269,138
別途積立金取崩額		0
計		1,269,138
利益処分量		
損失準備金	0	
利益準備金	0	
配当金	0	
役員賞与金	0	
別途積立金	0	
計		0
次期繰越利益		1,269,138

## (4) 附属明細表

① 有価証券明細表  
(株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	千株	千円
駒場コミュニケーション・プラザ PFI株式会社	0.04	2,000
りんくうカレッジサービス株式会社	0.01	3,000
みやぎ教育福祉パートナーズ株式会社	0.04	2,000
計	0.09	7,000

(債券) (該当事項なし)

(その他) (該当事項なし)

## ② 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当期	差引 当期末 残高
						償却額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物	0	0	0	0	0	0	0
器具・備品	0	11,595	0	11,595	1,829	1,829	9,766
有形固定資産計	0	11,595	0	11,595	1,829	1,829	9,766
無形固定資産							
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェアライセンス	0	9,331	0	9,331	1,824	1,824	7,506
無形固定資産計	0	9,331	0	9,331	1,824	1,824	7,506
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産							

繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0
-------	---	---	---	---	---	---	---

③ 社債明細表 (該当事項なし)

④ 借入金等明細表

区 分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円 0	% -	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	1.24	平成25年3月31日～ 平成27年6月12日
その他の有利子負債	0	-	-
計	4,000,000		

長期借入金返済予定総額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	千円	千円	千円	千円
長期借入金	1,000,000	2,000,000	-	1,000,000

⑤ 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
退職給付引当金	304,425	53,841	27,179	-	331,087

注記事項（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ①トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法  
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ②トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法  
 時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。  
 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	5～15年
器具及び備品	5～15年
事務機器	3～6年

②無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の実勢レートで日本円に換算され、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

（該当事項なし）

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

（単位：千円）

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金	( 0 )	0	0	0	0	0	0	0

証券金融会社借入金	( 0	0	0	0	0	0	0	0
信用取引借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 上記のほか、PFI の SPC の株主として、SPC の優先債権者に対して株式 7,000 千円及び劣後債権 25,142 千円を担保として差し入れています。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸証券	0
② 信用取引借入金の本担保証券	0
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	0
④ 現先取引で売却した有価証券	0
⑤ 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く。)	0
⑥ 差入保証金代用有価証券	0
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	0
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	7,000
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	0

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	0	預り金	0
短期貸付金	0	受入保証金	0
短期差入保証金	0	短期借入金	0
その他の流動資産	0	その他の流動負債	0
長期貸付金	0	長期借入金	0
長期差入保証金	0	その他の固定負債	8,528
その他の固定資産	0		
計	0	計	8,528

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委託手数料	0	
(株 券)	0	
[うち 先 物]	0	
(債 券)	0	
[うち 先 物]	0	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
[うち 国 債]	0	
[うち 普 通 社 債]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
[うち 外 国 債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
その他の受入手数料	1,394,223	※ 「その他」の主な内訳を記載 すること。 本店からの受入手数料－ 1,378,653千円
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	1,394,223	
受 入 手 数 料 計	1,394,223	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	1,394,223	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	0	0	0
(商品有価証券等)	0	0	0
(デリバティブ取引)	0	0	0
債券等トレーディング損益	7,500	0	7,500
(商品有価証券等)	7,500	0	7,500
(デリバティブ取引)	0	0	0
その他のトレーディング損益	0	0	0

区 分	実現損益	評価損益	計
トレーディング損益計	7,500	0	7,500

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	0	※ 「その他の金融収益」の主な内訳を記載すること。
現先取引収益	0	
有価証券貸借取引収益	0	
受取配当金	0	
受取債券利子	246	
収益分配金	0	
受取利息	26,725	
その他の金融収益	0	
合 計	26,971	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	0	※ 「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	0	
有価証券貸借取引費用	0	
支払債券利子	0	
支払利息	17,894	
その他の金融費用	0	
合 計	17,894	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	51,335	
（支払手数料）	2,950	
（取引所・協会費）	4,398	
（通信・運送費）	34,158	
（広告宣伝費）	0	
（旅費・交通費）	8,662	
（交際費）	1,166	
人件費	731,490	
（役員報酬）	30,346	
（従業員給料）	604,742	
（歩合外務員報酬）	0	
（その他の報酬・給料）	3,936	
（退職金）	2,782	
（福利厚生費）	57,195	
（賞与引当金繰入れ）	0	

区 分		備 考
(退職給付費用)	32,486	
不動産関係費	360,830	
(不動産費)	234,333	
(器具・備品費)	126,496	
事務費	116,233	
(事務委託費)	113,743	
(事務用品費)	2,490	
減価償却費	3,654	
租税公課	99,999	
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	11,958	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
(保険料)	1,975	
(書籍)	2,215	
合 計	1,375,501	

5. 有価証券に関する注記

6. デリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

(ア) トレーディングの内容

当社では、証券取引所以外で取引されるオプション取引・スワップ取引といった店頭デリバティブ取引を行っております。

(イ) トレーディングの利用目的及び取組方針

当社は、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供、トレーディング業務に付随して発生するリスクのヘッジ、一定のリスクの範囲内における収益極大化等を目的としてトレーディング取引を行っております。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

（該当事項なし）

③ デリバティブ取引

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	時 価		評 価 損 益	時価の 算定根拠
市場取引	(該当なし)					
市場取引以外の取引	金利スワップ・オプション		資産	負債		受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引し、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した現在価値
	社外取引	205,397,856	5,472,050	2,682,315		
	社内取引	205,397,856	2,682,315	5,472,050		
	通貨スワップ・オプション・為替予約					
	社外取引	4,556,215	309,742	8,486		
	社内取引	4,556,215	8,486	309,742		
	商品スワップ・オプション					
社外取引	163,815	0	319,296			
社内取引	163,815	319,296	0			

(注) 貸借対照表上はカスタマーネットティングを適用しています。

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券 (該当事項なし)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 (売買目的有価証券に該当する株式を除く。) (該当事項なし)
- ③ その他有価証券で時価のあるもの (該当事項なし)
- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 (該当事項なし)
- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券 (該当事項なし)
- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券 (①及び②を除く。) の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的債券		
非上場外国債券	0	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	0	-
(3) その他有価証券		
非上場株式	7,000	90 株

- ⑦ 保有目的を変更した有価証券 (該当事項なし)





(1) 貸借対照表  
平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	14,406,426	トレーディング商品	3,908,012
預託金	10,000	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	10,000	デリバティブ取引	3,908,012
金融商品取引責任準備預託金	0	約定見返勘定	0
その他の預託金	0	信用取引負債	0
トレーディング商品	3,908,012	信用取引借入金	0
商品有価証券等	0	信用取引貸証券受入金	0
デリバティブ取引	3,908,012	有価証券担保借入金	0
約定見返勘定	0	有価証券貸借取引受入金	0
信用取引資産	0	現先取引借入金	0
信用取引貸付金	0	預り金	229,066
信用取引借証券担保金	0	顧客からの預り金	214,000
有価証券担保貸付金	0	募集等受入金	0
借入有価証券担保金	0	その他の預り金	15,066
現先取引貸付金	0	受入保証金	0
立替金	0	発行日取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	信用取引受入保証金	0
その他の立替金	0	先物取引受入証拠金	0
募集等払込金	0	有価証券引渡票受入金	0
短期差入保証金	0	その他の受入保証金	0
発行日取引差入証拠金	0	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引差入保証金	0	受取差金勘定	0
先物取引差入証拠金	0	短期借入金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受金	0
その他の差入保証金	0	前受収益	0
有価証券等引渡未了勘定	0	未払金	724
支払差金勘定	0	未払費用	29,531
短期貸付金	0	未払法人税等	20,489
前払金	5,151	繰延税金負債	0
前払費用	48,476	賞与引当金	0

科 目	金 額	科 目	金 額
未 収 入 金	73,440	その他の流動負債	775,028
未 収 収 益	7,888	流動負債計	4,962,853
繰延税金資産	0	固定負債	
その他の流動資産	0	長期借入金	9,000,000
貸倒引当金	△0	繰延税金負債	0
流動資産計	18,459,395	退職給付引当金	304,425
固定資産		その他の固定負債	10,633
有形固定資産	0	固定負債計	9,315,058
建物	0	引当金	0
器具備品	0	金融商品取引責任準備金	0
土地	0	引当金計	0
無形固定資産	0	負債合計	14,277,912
電話加入権	0	(純資産の部)	
ソフトウェアライセンス	0	株主資本	4,417,238
投資その他の資産	235,755	資本金	3,000,000
投資有価証券	7,000	新株式申込証拠金	0
出資金	0	資本剰余金	162,184
長期貸付金	26,571	損失準備金	162,184
長期差入保証金	182,039	その他資本剰余金	0
長期前払費用	0	利益剰余金	1,255,053
繰延税金資産	0	利益準備金	0
その他	20,143	その他利益剰余金	1,255,053
貸倒引当金	△0	積立金	0
固定資産計	235,755	繰越利益剰余金	1,255,053
繰延資産	0	自己株式	△0
創立費	0	自己株式申込証拠金	0
繰延資産計	0	評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	0
		新株予約権	0
		純資産合計	4,417,238
資産合計	18,695,150	負債・純資産合計	18,695,150

## (2) 損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		1,959,946
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	1,959,946	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		160,464
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	25,569	
その他のトレーディング損益	134,895	
金 融 収 益		<u>130,113</u>
営 業 収 益 計		2,250,524
金 融 費 用		<u>130,041</u>
純 営 業 収 益		2,120,483
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,886,092
取 引 関 係 費	231,153	
人 件 費	940,083	
不 動 産 関 係 費	452,415	
事 務 費	109,607	
減 価 償 却 費	6,739	
租 税 公 課	134,937	
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	
そ の 他	11,156	
営業利益（又は営業損失）		234,390
営 業 外 収 益		1,032
営 業 外 費 用		6,737
経常利益（又は経常損失）		228,685
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	0	
臨 時 利 益	0	
金融商品取引責任準備金戻入	0	

科 目	金 額	額
固定資産売却益	315	
特別利益計		315
特別損失		
有価証券評価減	0	
前期損益修正損	0	
臨時損失	0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
固定資産減損	75,841	
特別損失計		75,841
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		153,159
法人税、住民税及び事業税		3,800
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		149,359

(3) 利益処分計算書

平成22年 3月 31日

科 目	金 額 (千円)
当期未処分利益	1,255,053
別途積立金取崩額	0
計	1,255,053
利益処分額	
損失準備金	0
利益準備金	0
配当金	0
役員賞与金	0
別途積立金	0
計	0
次期繰越利益	1,255,053

## 注記事項（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法  
時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	5～15年
器具及び備品	5～15年
事務機器	3～6年

##### ②無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る金利変動リスク等をヘッジするため、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。

##### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク等を回避する目的で金利スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利変動リスク等のヘッジにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の実勢レートで日本円に換算され、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

変更ありません

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						計
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	
短期借入金								0
金融機関借入金	( )							0
証券金融会社借入金	( )							0
信用取引借入金								0
1年以内返済長期借入金								0
計								0

(注) 上記のほか、PFIのSPCの株主として、SPCの優先債権者に対して株式(7,000千円)、及び劣後債権(26,571千円)を担保として差入れております。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	0
② 信用取引借入金の本担保証券	0
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	0
④ 現先取引で売却した有価証券	0
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	0
⑥ 差入保証金代用有価証券	0
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	0
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	7,000
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	0

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 該当ありません

(2) 偶発債務の内容及び金額 該当ありません

## (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	0	預り金	0
短期貸付金	0	受入保証金	0
短期差入保証金	0	短期借入金	0
その他の流動資産	1,841	その他の流動負債	0
長期貸付金	0	長期借入金	0
長期差入保証金	0	その他の固定負債	4,553
その他の固定資産	0		0
計	1,841	計	4,553

## 4. 損益計算書に関する注記

## (1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	0	
(株 券)	0	
[うち 先 物]	0	
(債 券)	0	
[うち 先 物]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
[うち 国 債]	0	
[うち 普 通 社 債]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
[うち 外 国 債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
その他の受入手数料	1,959,946	本店からの受入手数料－
(株 券)	0	1,838,310千円
(債 券)	0	

区 分		備 考
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	1,959,946	
受 入 手 数 料 計	1,959,946	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	1,959,946	

(2) トレーディング損益の内訳 (単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	0	0	0
(商品有価証券等)	0	0	0
(デリバティブ取引)	0	0	0
債券等トレーディング損益	24,815	754	25,569
(商品有価証券等)	24,815	754	25,569
(デリバティブ取引)	0	0	0
その他のトレーディング損益	133,581	1,314	134,895
トレーディング損益計	158,396	2,068	160,464

(3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	0	
現先取引収益	0	
有価証券貸借取引収益	0	
受取配当金	0	
受取債券利子	31,244	
収益分配金	0	
受取利息	98,868	
その他の金融収益	0	
合 計	130,113	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	0	
現先取引費用	0	
有価証券貸借取引費用	0	
支払債券利子	0	
支払利息	130,041	
その他の金融費用	0	
合 計	130,041	

## (4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	231,153	
(支払手数料)	177,205	
(取引所・協会費)	3,585	
(通信・運送費)	36,705	
(広告宣伝費)	0	
(旅費・交通費)	11,500	
(交際費)	2,155	
人件費	940,083	
(役員報酬)	25,738	
(従業員給料)	783,535	
(歩合外務員報酬)	0	
(その他の報酬・給料)	7,409	
(退職金)	8,304	
(福利厚生費)	69,938	
(賞与引当金繰入れ)	0	
(退職給付費用)	45,156	
不動産関係費	452,415	
(不動産費)	317,349	
(器具・備品費)	135,066	
事務費	109,607	
(事務委託費)	106,321	
(事務用品費)	3,285	
減価償却費	6,739	
租税公課	134,937	
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	11,156	
(保 険 料)	2,861	
(書 籍 )	2,004	
合 計	1,886,092	

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

(ア) トレーディングの内容

当社は、証券取引所以外で取引されるオプション取引・スワップ取引といった店頭デリバティブ取引を行っております。

(イ) トレーディングの利用目的および取組方針

当社は、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供、トレーディング業務に付随して発生するリスクのヘッジ、一定のリスクの範囲内における収益極大化等を目的としてトレーディング取引を行っております。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当ありません

③ デリバティブ取引

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	時 価		評価 損益	時価の 算定根拠
			資産	負債		
市場取引	該当ありません					
市場取引以外の取引	金利スワップ・オプション					受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引し、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した現在価値。
	社外取引	236,260,766	5,242,698	3,123,366		
	社内取引	236,260,766	3,123,366	5,242,698		
	通貨スワップ・オプション・為替予約					
	社外取引	18,497,485	270,700	112,938		
	社内取引	18,497,485	112,938	270,700		
	商品スワップ					
	社外取引	194,673	0	415,021		
社内取引	194,673	415,021	0			

(注) 貸借対照表上はカスタマーネットティングを適用しています。

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券 該当ありません
- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 該当ありません
- ③ その他有価証券で時価のあるもの 該当ありません
- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません

⑤ 当期中に売却したその他有価証券 該当ありません

⑥ 時価評価されていない主な有価証券 (①及び②を除く。) の内容等 (単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式	7,000	90 株

⑦ 保有目的を変更した有価証券 該当ありません

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当ありません

6. 一株当たり当期純利益又は当期純損失の金額 \_\_\_\_\_ 円

